

3月及び1-3月期の主要経済指標

田中 修

1-3月期のGDPは18兆683億元であり、実質6.9%の成長となった¹²。第1次産業は8654億元、3.0%増、第2次産業は7兆5億元、6.4%増、第3次産業は10兆2024億元、7.7%増である。付加価値に占める3次産業のウエイトは56.5%、2次産業は38.7%、1次産業は4.8%である³。

前期比では、2月期1.3%の成長である⁴。

これを需要項目別の成長率への寄与率でみると、最終消費は77.2%（前年同期比2.2ポイント増）、資本は18.6%、純輸出は4.2%であった⁵。

（1）物価

①消費者物価

3月の消費者物価は前年同月比0.9%上昇し、上昇率は2月より0.1ポイント加速した⁶。都市は1.0%、農村は0.6%の上昇である。食品価格は4.4%下落し（2月は-4.3%）、非食品価格は2.3%上昇（2月は2.2%）している。衣類は1.3%上昇、居住価格は2.4%上昇した⁷。

（参考）（2016年2.0%）7月1.8%→8月1.3%→9月1.9%→10月2.1%→11月2.3%→12月2.1%→1月2.5%→2月0.8%→3月0.9%

1-3月期では、前年同期比1.4%上昇した。

前月比では、2月より0.3%下落（2月は-0.2%）した。食品価格は1.9%下落（2月は-0.6%）した。食品・タバコ・酒価格は1.3%下落し、物価への影響は約-0.39ポイントであった。うち生鮮野菜は7.9%下落（2月は-5.4%）し、物価への影響は約-0.21ポイントであった。果物は1.2%下落し、物価への影響は約-0.02ポイントであった。畜肉類は2.5%下落し、物価への影響は約-0.12ポイント（豚肉価格は3.5%下落し、物価への影響

¹ 2010年10.6%、2011年9.5%、2012年7.9%、2013年7.8%、2014年7.3%、2015年6.9%、2016年は6.7%である。

² 2016年は、1-3月期6.7%、4-6月期6.7%、7-9月期6.7%、10-12月期6.8%である。

³ 2016年のウエイトは3次産業51.6%、2次産業39.8%、1次産業8.6%である。

⁴ 2016年は、1-3月期1.3%、4-6月期1.9%、7-9月期1.8%、10-12月期1.7%である。

⁵ 2016年の成長率への寄与率は、最終消費64.6%、資本形成%、純輸出%である。

⁶ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

⁷ 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

は約-0.10ポイント)であった。水産品価格は0.3%下落し、物価への影響は約-0.01ポイント、食糧価格は0.1%上昇した。卵価格は4.0%下落し、物価への影響は約-0.02ポイントであった。非食品価格は0.1%上昇(2月は-0.1%)、衣類は0.6%上昇(2月は-0.3%)、居住価格は0.2%上昇(2月は0.4%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、3月が前年同月比2.0%の上昇(2月は1.8%)、前月比では0.1%の上昇(2月は-0.1%)、1-3月期は前年同期比2.0%上昇である⁸。

なお、国家統計局は、3月の前年同月上昇率0.9%のうち食品・タバコ・酒価格は2.4%下落し、物価への影響は約-0.74ポイントとなり、このうち畜肉類は1.3%下落、物価への影響は約-0.06ポイント(豚肉価格は3.2%下落、物価への影響は約-0.09ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が27.9%下落、物価への影響は約-0.95ポイント、卵価格が11.8%下落、物価への影響は約-0.07ポイント、果物価格が3.0%上昇、物価への影響は約0.05ポイント、水産品価格は4.8%上昇、物価への影響は約0.09ポイント、食糧価格は1.4%上昇、物価への影響は約0.03ポイントであった。

また3月の0.9%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約0.4ポイント、新たなインフレ要因は約0.5ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、3月の消費者物価が前期比で0.3%下落した特徴として、1)生鮮野菜・卵・豚肉・鶏肉・果物価格下落の影響が-0.37ポイントである、2)衣類・医療保健価格上昇の影響が0.09ポイントだった、点を挙げている。

また、前年同月比で0.9%上昇し、上昇幅が0.1ポイント拡大した特徴として、1)医療保健、居住、教育・文化・娯楽、交通・通信価格上昇の影響が1.44ポイントであった、2)食品価格の下落幅が2月より0.1ポイント拡大した、としている。

②工業生産者出荷価格

3月の工業生産者出荷価格は前年同月比7.6%上昇した⁹。前月比では2月より0.3%上昇(2月は0.6%)した。

(参考) (2016年-1.4%) 7月-1.7%→8月-0.8%→9月0.1%→10月1.2%→11月3.3%
→12月5.5%→1月6.9%→2月7.8%→3月7.6%

1-3月期では、前年同期比7.4%上昇した。

また3月の7.6%上昇のうち、前年の価格変動の本年への影響は約5.8ポイント、新たなインフレ要因は約1.8ポイントである。

3月の工業生産者購入価格は、前年同期比10.0%上昇(2月は9.9%)した。前月比では2月より0.5%上昇(2月は0.8%)した。1-3月期では、前年同期比9.4%上昇した。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、工業生産者出荷価格が前月比で0.3%上昇し、上昇幅が0.3ポイント縮小と、3ヵ月連続で上昇幅が縮小したが、その特徴は、1)

⁸ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

⁹ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

生産財価格の上昇率が0.5%で、上昇幅が前月より0.2ポイント縮小した、2)石炭採掘・洗浄、石油加工、石油・天然ガス採掘業価格が上昇から下落に転じた、3)非鉄金属精錬・圧延加工、化学原料・化学製品製造業価格の上昇幅が2月より縮小した、4)鉄金属採掘、鉄金属精錬・圧延加工業価格の上昇幅が2月より拡大した、とする。

また、前年同月比7.6%上昇し、上昇幅が0.2ポイント縮小し、5ヵ月連続の拡大から反落に転じたが、その特徴は、1)40の工業業種のうち33業種が上昇した、2)石炭採掘・洗浄価格は39.6%上昇し、上昇率は2月と同じであった、3)石油・天然ガス採掘価格が68.5%上昇し、上昇幅が2月より16.8ポイント縮小した、4)鉄金属精錬・圧延加工業価格が36.8%上昇し、上昇幅が3.3ポイント縮小した、5)石油加工業価格が29.9%上昇し、上昇幅が0.6ポイント縮小した、6)非鉄金属精錬・圧延加工価格が17.3%上昇し、上昇幅が2.2ポイント縮小した、7)化学原料・化学製品製造業価格が11.5%上昇し、上昇幅が0.4ポイント縮小した、としている。2)から7)までの6業種のPPI上昇への影響は約6.1ポイントであり、総上昇幅の80.3%を占めている。

③住宅価格

3月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比8都市が低下(2月は12)し、同水準は0(2月は2)であった。上昇は62である(2月は56)。

前年同月比では、価格が下落したのは2都市(2月は3)であった。同水準は0(2月は0)、上昇は68(2月は67)である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「3月は、伝統的に不動産売買が旺盛な時期であるが、土地・都市に応じた不動産コントロール政策の作用の下、15の一線とホットスポットの二線都市の新築分譲住宅価格の上昇率は引き続き反落しており、前期比では総体として平穏である。同期比で見ると、15都市の新築価格の上昇率はいずれも2月より反落し、下落幅は0.2-6.0ポイントの間である。前期比で見ると、6都市の新築価格が2月より下落し、下落幅は0.1-0.7ポイントの間である。6都市の上昇率は0.5%以内である。

前年同期比では、70都市中24都市の新築分譲住宅価格の上昇率が2月より反落し、2月より4増えた。反落した都市のうち18が一線・二線都市である。一線都市の新築価格の上昇率は連続6ヵ月反落しており、3月は2月より3.4ポイント反落した。二線都市の新築価格の上昇率は4ヵ月連続反落し、3月は2月より0.6ポイント反落した。三線都市の新築価格の上昇幅はやや拡大し、3月は2月より0.4ポイント拡大した。

前月比では70都市中、8都市の新築分譲住宅価格が2月より下落し、10都市の上昇率が反落した、その他の都市の上昇幅はやや高まった」と指摘している。

(2)工業

3月の工業生産は前年同期比実質7.6%増となった。前月比では、3月は0.83%増となった¹⁰。主要製品別では、発電量7.2%増(1-2月は6.3%)、鋼材-0.7%(1-2月は4.1%)、

¹⁰ 7月は0.51%増、8月は0.53%増、9月は0.46%増、10月は0.50%増、11月は0.55%増、12月は0.50%増、1月は0.57%増、2月は0.60%増である。

セメント 0.3%増（1-2月は-0.4%）、自動車 4.8%増（うち乗用車-4.8%、SUV車 23.7%増、新エネルギー車 17.9%増）となっている。1-2月期の自動車 11.1%増（うち乗用車 6.3%増、SUV車 24.9%増、新エネルギー車-33.3%）に比べ乗用車はマイナスになった。SUV車は依然好調である。地域別では、東部 7.6%増、中部 8.5%増、西部 8.8%増、東北 0.0%である。

（参考）（2016年 6.0%）7月 6.0%→8月 6.3%→9月 6.1%→10月 6.1%→11月 6.2%→12月 6.0%→1-2月 6.3%→3月 7.6%

1-3月期の工業生産は前年同期比実質 6.8%増となった。主要製品別では、発電量 6.7%増、鋼材 2.1%増、セメント-0.3%、自動車 9.0%増（うち乗用車 2.0%増、SUV車 25.5%増、新エネルギー車-14.9%）となっている。

1-3月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は1兆 7043億元、前年同期比 28.3%増（1-2月期 31.5%増）であった。3月の一定規模以上の工業企業利潤総額は6887億元、前年同期比 23.8%増であった。

1-3月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入 100元当たりのコストは 85.25元（1-2月期 84.91元、前年同期比 0.15元減）である。3月末の資産負債率は 56.2%（2月末 56.2%、前年同期比 0.7ポイント減）であった。

なお、国家統計局工業司の何平博士は、3月期の利潤の伸びが1-2月期より減速した理由として、①原材料価格の上昇が製品価格の上昇より速かった、②石炭・石油・鉄鋼等の関連業種の利益が鈍化した、③前年同期の利潤のベースが高かった、としている。

（3）消費

3月の社会消費品小売総額は2兆 7864億元、前年同期比 10.9%増である。前月比では、3月は0.84%増である¹¹。都市は 10.7%増、農村は 12.2%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は1兆 2873億元、同 10.0%増であり、うち穀類・食用油・食品 12.0%増、アパレル・靴・帽子類 6.4%増、建築・内装 17.8%増、家具 13.8%増、自動車 8.6%増、家電・音響機器類 12.4%増となっている。自動車の伸びは、2月の-1.0%からプラスに転じた。

（参考）（2016年 10.4%）7月 10.2%→8月 10.6%→9月 10.7%→10月 10.0%→11月 10.8%→12月 10.9%→1-2月 9.5%→3月 10.9%

1-3月期の社会消費品小売総額は8兆 5823億元、前年同期比 10.0%増である。都市は 9.7%増、農村は 11.9%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は3兆 7460億元、同 7.9%増であり、うち穀類・食用油・食品 10.4%増、アパレル・靴・帽子類 6.2%増、建築・内装 14.8%増、家具 12.6%増、自動車 2.3%増、家電・音響機器類 8.0%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は 7.3%増であった。全国インターネット商品・サービス

¹¹ 7月は0.83%増、8月は0.91%増、9月は0.89%増、10月は0.82%増、11月は0.95%増、12月は0.87%増、1月は0.78%増、2月は0.96%増である。

小売額は1兆4045億円で、前年同期比32.1%増となった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-3月期の都市固定資産投資は9兆3777億円で、前年同期比9.2%増であった。前月比では3月は0.87%増である¹²。中央プロジェクトは3219億円、-7.1%であり、地方プロジェクトは9兆558億円、9.9%増であった。地域別では、東部9.7%増、中部11.6%増、西部9.4%増、東北-15.5%となっている。

インフラ投資（電力・熱・天然ガス・水生産供給以外）は1兆8997億円、同23.5%増（1-2月期は27.3%）である。うち、鉄道運輸は10.8%増（1-2月期は12.1%）、道路輸送は24.7%増（1-2月期は21.6%）、水利18.3%増（1-2月期は19.1%）、公共施設27.4%増（1-2月期は35.8%）であった。

（参考）1-7月期8.1%→1-8月期8.1%→1-9月期8.2%→1-10月期8.3%→1-11月期8.3%→2016年8.1%→1-2月期8.9%→1-3月期9.2%

1-3月期の新規着工総投資計画額は6兆2015億元であり¹³、前年同期比-6.5%（1-2月期は-8.3%）である。都市プロジェクト資金の調達額は10兆6081億円で、前年同期比-2.9%（1-2月期は-8%）、うち、国家予算資金が-7.1%、国内貸出が-2%、自己資金が-9.8%、外資が-5.3%、その他資金が24.5%増となっている。

②不動産開発投資

1-3月期の不動産開発投資は1兆9292億円で前年同期比9.1%増である。うち住宅は1兆2981億円、11.2%増で、不動産開発投資に占める比重は67.3%である。地域別では、東部7.9%増、中部14.7%増、西部7.5%増となっている。

（参考）1-7月期5.3%→1-8月期5.4%→1-9月期5.8%→1-10月期6.6%→1-11月期6.5%→2016年6.9%→1-2月期8.9%→1-3月期9.1%

1-3月期の分譲建物販売面積は2億9035万㎡で、前年同期比19.5%増（1-2月期は25.1%）であった。うち、分譲住宅販売面積は16.9%増（1-2月期は23.7%）、オフィスビルは52.9%増である。地域別では、東部13.4%増、中部26.3%増、西部25.1%増である。

1-3月期の分譲建物販売額は2兆3182億円、前年比25.1%増（1-2月期は26.0%）であった。うち、分譲住宅販売額は20.2%増（1-2月期は22.7%）、オフィスビルは67.9%増である。地域別では、東部18.7%増、中部37.0%増、西部38.9%増である。

3月末の分譲建物在庫面積は6億8810万㎡、2月比1745万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は1643万㎡減であった。

1-3月期のディベロッパーの資金源は3兆5666億元であり、前年同期比11.5%増（1

¹² 7月は0.62%増、8月は0.70%増、9月は0.68%増、10月は0.74%増、11月は0.67%増、12月は0.74%増、1月は0.72%増、2月は0.86%増である。

¹³ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

－2月期は7.0%)であった。うち、国内貸出が6892億元、10.7%増、外資が74億元、308.0%増、自己資金が1兆894億元、－7.2%、その他資金1兆7806億元、27.1%増(うち、手付金・前受金1兆7億元、27.0%増、個人住宅ローン5538億元、18.6%増)である。

③民間固定資産投資

1－3月期の全国民間固定資産投資は5兆7313億元であり、前年同期比7.7%増である¹⁴。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の61.1%を占める。地域別では、東部9.9%増、中部8.9%増、西部5%増、東北－27.5%である。

(参考) 1－7月期2.1%→1－8月期2.1%→1－9月期2.5%→1－10月期2.9%→1－11月期3.1%→2016年3.2%→1－2月期6.7%→1－3月期7.7%

(5) 対外経済

①輸出入

3月の輸出は1806.09億ドル、前年同期比16.4%増、輸入は1566.84億ドル、同20.3%増となった¹⁵。貿易赤字は239.25億ドルであった。

(参考) 輸出：(2016年－7.7%) 7月－4.4%→8月－2.8%→9月－10.0%→10月－7.3%→11月0.1%→12月－6.1%→1月7.6%→2月－1.5%(1－2月3.8%)→3月16.4%
輸入：(2016年－5.5%) 7月－12.5%→8月1.5%→9月－1.9%→10月－1.4%→11月6.7%→12月3.1%→1月16.8%→2月38.0%(1－2月26.4%)→3月20.3%

1－3月期の輸出は4827.92億ドル、前年同期比8.2%増、輸入は4171.83億ドル、同24.0%増となった。貿易黒字は656.09億ドルであった。

1－3月期の輸出入総額が8999.74億ドル、前年同月比15.0%増であったのに対し、対EU10.5%増、対米14.4%増、対英7.5%増、対日12.3%増¹⁶(2月は13.1%)、対アセアン18.0%増である。

1－3月期輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比－0.1%、紡績1.2%増、靴6.0%増、家具2.1%増、プラスチック製品14.1%増、靴10.5%増、玩具33.1%増である。電器・機械は同8.6%増である。

②外資利用

1－3月期の外資利用実行額は2265.1億元(338.1億ドル)であり、前年同期比1%増であった¹⁷。3月の外資利用実行額は878.3億元であり、前年同期比6.7%増であった

(参考) 1－7月4.3%→1－8月4.5%→1－9月4.2%→1－10月4.2%→1－11月3.9%→

¹⁴ この統計は2012年から公表が開始された。

¹⁵ 前月比では、輸出50.7%増、輸入21.4%増である。3月の季節調整後前年同期比は、輸出16.9%増、輸入20.1%増、前月比は輸出29.4%増、輸入1.2%増である。

¹⁶ 1－3月期の輸出は322.6億ドル、4.8%増、輸入は366.2億ドル、20.0%増、3月の輸出は120.8億ドル、8.5%増(2月は－7.8%)、輸入は141.3億ドル、13.6%増(2月は39.4%)である。

¹⁷ 伸びは人民元ベースである。

2016年 4.1%→1月-9.2%→1-2月-2.3%→1-3月 1%¹⁸

1-3月期、サービス業は1653.8億元、同7.1%増であり、全体の73%を占め、製造業は594.6億元、全体の26.3%を占めている。

1-3月期、国・地域別では、EU同11.2%増である¹⁹。

③外貨準備

3月末、外貨準備は3兆91億ドルであった。2月末に比べ約40億ドルの増加（2月は69億ドル増）である。

④米国債保有

2月末の米国債保有高は、前月比86億ドル減の1兆597億ドルとなった。10月に1年8ヵ月ぶりに1位となった日本は、126億ドル増の1兆1151億ドルである。

（6）金融

3月末のM2の残高は159.96兆元、伸びは前年同期比10.6%増と、2月末より0.5ポイント、前年同期より2.8ポイント減速した。M1は18.8%増で、2月末より2.6ポイント、前年同期より3.3ポイント減速した。1-3月期の現金純放出は301億元であった。

人民元貸出残高は110.83兆元で前年同期比12.4%増であり、伸び率は2月末より0.6ポイント、前年同期より2.3ポイント減速した。3月の人民元貸出増は1.02兆元（2月は1.17兆元）で、前年同期より伸びが3497億元減少している。1-3月期の人民元貸出増は4.22兆元で、前年同期より伸びが3856億元減少している。うち住宅ローンは1.85兆元増、企業等への中長期貸出は2.67兆元増であった。

人民元預金残高は155.65兆元で、前年同期比10.3%増であった。3月の人民元預金は1.27兆元増（2月は2.31兆元増）で、前年同期より伸びが1.25兆元減少している。1-3月期の人民元預金は5.06兆元増で、前年同期より伸びが3506億元減少している。うち個人預金は3.96兆元増、企業預金は2267億元増であった。

（参考）M2：7月10.2%→8月11.4%→9月11.5%→10月11.6%→11月11.4%→12月11.3%→1月11.3%→2月11.1%→3月10.6%

3月末の社会資金調達規模残高は162.82兆元であり、前年同期比12.5%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高²⁰は109.69兆元、12.6%増、委託貸付残高は13.83兆元、19.7%増、信託貸付残高は7.01兆元、24.9%増、企業債券残高は17.86兆元、12.4%増、非金融企業の株式による資金調達残高は6.07兆元、26.1%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は67.4%（前年同期比0.1ポイント増）、委託貸付残高は8.5%（同0.5ポイント増）、信託貸付残高は4.3%（同0.4ポイント増）、企業債券残高は11%（同0.0ポイント）、非金融企業の株式による資金調達残高は3.7%（同0.4

¹⁸ ドルベースでは、1月-9.2%、1-2月8.1%増、1-3月-4.5%である。

¹⁹ ドル換算では、1-3月期、米国6.6億ドル、日本9.4億ドル、英国4.1億ドル、ドイツ5.2億ドル、シンガポール10.8億ドル、韓国7.6億ドルである。

²⁰ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

ポイント増) である。

3月の社会資金調達規模(フロー)は2.12兆元であり、前月比1.03兆元増となった。1-3月期の社会資金調達規模(フロー)は6.93兆元であり、前年同期比2268億元増となった。うち、実体経済への人民元貸出は4.5兆元増(伸びは前年同期比1615億元減)、委託貸付は6347億元増(同862億元増)、信託貸付は7349億元増(同5756億元増)、企業債券による純資金調達は1472億元減(同1.5兆元減)、非金融企業の株式による資金調達は2948億元(同108億元増)である。

構成比では、実体経済への人民元貸出は65%(前年同期比4.6ポイント減)、委託貸付は9.2%(同1ポイント増)、信託貸付は10.6%(同8.2ポイント増)、企業債券は-2.1%(同22.3ポイント減)、非金融企業の株式による資金調達は4.3%(同0.1ポイント増)である。

(7) 財政

3月の全国財政収入は1兆2912億元で、前年同期比12.2%増となった。税収は9961億元、同9.6%増である。

(参考) 財政収入：(2016年4.5%) 7月3.3%→8月1.7%→9月4.9%→10月5.9%→11月3.1%→1-2月14.9%→3月12.2%

1-3月期の全国財政収入は4兆4366億元で、前年同期比14.1%増となった²¹。中央財政収入は2兆159億元で、同17.1%増、地方レベルの収入は2兆4207億元、同11.7%増である。税収は3兆7793億元、同14.7%増である。税外収入は6573億元、同10.6%増であった。

なお、財政部は1-3月期の財政収入の伸びが大きかった要因として、①PPIと一部大口取引商品の価格が大幅に上昇したこと、②経済が安定・好転していること、③輸入価格・数量がいずれも上昇していること、を挙げている。

3月の全国財政支出は2兆1057億元、前年同期比25.4%増であった。中央レベルの支出は2364億元、同24.3%増、地方財政支出は1兆8693億元、同25.6%増である。

1-3月期の全国財政支出は4兆5917億元、前年同期比21%増であった²²。中央レベルの支出は5767億元、同14.2%増、地方財政支出は4兆150億元、同22%増である。

²¹ 主な収入の内訳は、国内増値税1兆4741億元、前年同期比5.8%増、消費税3140億元、5.1%増、企業所得税7643億元、18.8%増、個人所得税3819億元、21.2%増、輸入貨物増値税・消費税3738億元、41.9%増、関税700億元、29.5%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は3435億元であり、8.2%増である。都市維持建設税は1166億元、5.1%増、車両購入税は781億元、18.4%増、印紙税は631億元、1.2%増(うち証券取引印紙税は316億元、-11.4%)、資源税は341億元、61.7%増である。地方税では、契約税1203億元、前年同期比18.9%増、土地増値税1422億元、26.1%増、不動産税569億元、13.5%増、耕地占用税547億元、10.8%増、都市土地使用税576億元、10.5%増であった。

²² 支出で伸びが大きいののは、教育6913億元、前年同期比18.7%増、科学技術1183億元、49.3%増、社会保障・雇用8183億元、22.9%増、医療衛生・計画出産4106億元、29.4%増、都市・農村コミュニティ4622億元、21.2%増、住宅保障1353億元、46.8%増、債務利払い1165億元、20.9%増である。

なお、1-3月期の地方政府基金収入は1兆411億元、前年同期比27.4%増であり、うち国有地土地権利譲渡収入は9486億元、同29.9%増（1-2月期は36.1%増）であった。

（8）社会電力使用量

3月は前年同期比7.9%増である。うち、第1次産業は6.7%増、第2次産業は9.1%増、第3次産業は8.8%増、都市・農村住民生活用は1.4%増であった。

1-3月期は前年同期比6.9%増である。うち、第1次産業は10.1%増、第2次産業は7.6%増、第3次産業は7.8%増、都市・農村住民生活用は2.8%増であった。

（参考）（2015年0.5%）7月8.2%→8月8.3%→9月6.9%→10月7.0%→11月7.0%→2月17.2%（1-2月6.3%）→3月7.9%

（9）所得

1-3月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は9986元であり、前年同期比実質6.3%（名目7.9%）増加した²³。

農民1人当たり可処分所得は3880元であり、同実質7.2%（名目8.4%）増加した²⁴。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民（1億7253万人）の月平均収入は3483元、名目6.4%増であった。

都市・農村1人当たりの可処分所得格差は、2.57：1である（前年同期より0.02ポイント縮小）²⁵。

全国住民1人当たりの可処分所得は7184元であり、実質7.0%増（名目8.5%増）であった。うち、賃金所得は4084元、名目8.7%増、経営純所得は1280元、名目6.1%増、財産純所得は583元、名目6.9%増、移転純所得は1237元、名目11.4%増である。全国住民1人当たり可処分所得の中位数は6067元であり、名目6.7%増である。

1-3月期の住民1人当たり消費支出は4796元、実質6.2%（名目7.7%）増加し、都市住民1人当たり消費支出は6387元、実質5.4%（名目7.0%）増、農民1人当たり消費支出は2921元、実質6.8%（名目8.0%）増であった。

（10）雇用

1-3月期の新規就業者増は334万人（年間目標1100万人以上）²⁶で、前年同期比16万人増であった。都市失業者の再就職は129万人、就業困難者の就業は41万人（いずれも前年同期比で3万人増）である。

また3月末の都市登録失業率は3.97%（12月末4.02%、年間目標4.5%以内）と4%を下回った。3月末の調査失業率と31大都市調査失業率は、いずれも2月末より低下し、特に大都市調査失業率は5%を下回った。

さらに3月末の98都市有効求人倍率は1.13（12月末と同じ、前年同期比では0.06ポイ

²³ 2016年は実質5.6%増。

²⁴ 2016年は実質6.2%増。

²⁵ 2016年は2.72：1である。

²⁶ 2016年は1314万人である。

ント増)であった。

(11) 省エネ

1-3月期、GDP単位当りエネルギー消費は前年同期比で3.8%低下した²⁷。

(4月27日記)

²⁷ 2016年は-5.0%。